

# 日韓防衛協力を阻む韓国の反日世論



## 土壇場で海自艦艇の 済州島入港拒否

北朝鮮による核・弾道ミサイル開発、中国による一方的な海洋進出、イスラム過激派組織によるテロの脅威の世界的拡散。東アジアを取り巻く安全保障環境は烈度を増し続けている。日米同盟に加え、日米韓、そして日韓間の軍事的な連携強化が、地域の安定化への鍵となることは明白だ。しかし、韓国内に根強く残る「反日感情」が、巨大な障壁となって横たわる。

「韓国は一体いつまでこんなことを続けるつもりなのか。日本ばかりか、国際社会の信頼も失いかねないことに全く気づいていない」

海上自衛隊幹部は苦虫をかみつぶしたような顔つきでこう吐き捨てる。海自や米韓両海軍などが5月25日～6月3日に韓国海域で行った共同訓練で、計画されていた韓国・済州島への各国艦艇の入港が、韓国側の判断で直前になって中止されたからだ。

## 軍事の国際常識と真逆の韓国

韓国の複数メディアが自衛艦艇である「旭日旗」を掲げる海自艦艇に激しく反発したこと、韓国政府が国内の反日感情に配慮したとみられる。軍事交流や安全保障政策には互いの歴史認識や政治案件を持ち込まないのが国際的な常識だが、韓国はその真逆を行く。

問題が表面化した共同訓練は日米韓のほか豪州、シンガポール、マレーシアの各海軍が参加した西太平洋潜水艦救難訓練「パシフィック・リーチ」。その閉幕式と訓練の事後研究会は、観光地としても知られる韓国の済州島で行われる計画だった。

ところが、韓国海軍は「各種要素を考慮した」などとして入港中止を土壇場で参加各国に伝達した。閉幕式は開幕式と同じ韓

国南部の鎮海海軍基地で行われた。この決定を単なる計画変更とみる向きは少ない。火種は共同訓練が始まる前からくすぶっていた。海自はパシフィック・リーチに潜水艦救難母艦「ちよだ」と練習潜水艦「おやしお」を派遣。開幕式に臨むため、5月24日に韓国南部の鎮海海軍基地に入港した。

その際、海自艦艇が旭日旗を掲げていたことに複数の韓国メディアが反発。ハンギョレ新聞(電子版)は旭日旗を「かつての日本軍国主義の象徴だ」とした。

旭日旗とは、日の丸から16条の旭日が出ていたデザインを持つ旗で、かつて大日本帝国海軍が軍艦旗として採用していた。列強の軍艦と互角以上に渡り合う帝国海軍の象徴として勇名をさせたが、日本は太平洋戦争で敗戦。海軍が解体されるのと同時に、軍艦旗としての旭日旗も姿を消した。

その後、昭和29年に海自の前身となる「海上警備隊」発足に伴い、帝国海軍と同じ規格の旭日旗が自衛艦艇として制定された。ただ、戦後間もない時期に旭日旗を自衛艦艇として制定することについては、当時の日本国内でも議論があった。そこで、新たな自衛艦艇の図案の公募や意見聴取なども行われたが、一見して士気を高揚し、海上部隊を象徴するに十分なもので、かつ海上での視認性に優れた旗は、旭日旗のほかに考えられないという結論に至った。

## 旭日旗掲揚は海自の義務

「世界中でこの旗を知らぬ国はない。どこの海にあって日本艦艇と一目瞭然と識別できる。海軍の良い伝統を受け継ぎ、海国日本の守りをしっかりとやらしてもらいたい」

旭日旗を自衛艦艇とすることを最終的に承認した当時の吉田茂首相はこう語ったという。

だが、旭日旗は現在でも韓国国内では許し難い存在のようだ。旭日旗はもちろん、それに類似したデザインが入る商品を目の当たりにするだけで、大々的な不買運動や抗議活動に発展する。日韓間に政治問題が浮上した際に、韓国のデモ参加者らが旭日旗を燃やしたり踏みついたりする場面も、もはや「定番」となっている。

それでも、軍に所属する艦艇が他国の港に入る際に国旗や軍艦旗を掲げるのは国際法上の要件だ。国際法上は軍艦として扱われる海自の艦艇も当然、自衛艦艇を掲げる義務を負う。「掲げない方が大問題」(海自幹部)となるのだ。実際、これまで海自艦艇は10回以上も韓国を訪れているが、常に日の丸と旭日旗を掲げてきた。



※写真＝旭日旗は自衛艦艇であり、旭日旗掲揚は自衛艦艇の義務。米海軍は旭日旗を友軍の象徴として敬意を払う。

## 海自隊員の「独島」乗艦計画は存在せず

同じ海の上で活動する韓国海軍の軍人もこのルールには精通している。ハンギョレ新聞の記事では、韓国海軍関係者が「われわれも外国の港に入るときに太陽旗を掲げていくのに、日本だけにこれをできないようにすることは理屈に合わない」とコメントしている。しかし、一度火が付いた反日世論を沈静化するのは難しかった。一部の韓国メディアはさらに追い打ちをかけるように、共同訓練中に海自が韓国海軍の揚陸艦「独島」に乗艦することを拒んだとする情報を流した。独島は日本の竹島(島根県隠岐の島)の韓国名で、韓国が一方的に領有権を主張している。海自隊員が揚陸艦「独島」に乗ることで、領土問題で歩調を揃え、非難の声を高まりつつある」と報じ、海自を批判した。

韓国メディアだけでなく、朝日新聞も「海上自衛隊が韓国軍揚陸艦『独島』への乗艦に難色を示した」とし、「海自は独島への乗艦に消極的だった。領有権争いで韓国の主張に譲歩した印象を持たれることを嫌ったとみられる」と報じている。

これは事実と異なるとの見方が強い。海自によると、韓国の揚陸艦「独島」への海自隊員の乗艦は当初の訓練計画から存在しなかったという。海自幹部は「一体どこに取材をしているのか。ほとんど怪情報だ」といぶかしむ。

韓国側が済州島での閉幕式を中止せざるを得なかったのは、こうした反日世論をめぐると「ゴタゴタ」が背景にあった。官邸筋はこう分析する。

「済州島の海軍基地に対しては、もともと地元住民の反発が強い。さらに、済州島は日韓間の最大の懸念である慰安婦問題をばらむ地でもある。そこに海自艦艇が入れば韓国国内で反日世論がさらに高まり、韓国政府への批判にもつながりかねない。入港中止は韓国海軍というより、ポピュリズム(大衆迎合主義)に走った青瓦台(韓国大統領府)の意向だろう」

## GSOMIAでも韓国ドタキャン

日韓の防衛協力をめぐっては、過去にも似たケースがあった。平成24年6月、日韓両政府は防衛秘密を交換する際の手続きを定めた「軍事情報包括保護協定

(GSOMIA)を締結する予定だったが、国内世論の反発を受けた韓国政府が署名式の1時間前にキャンセル。「外交儀礼上、ほとんど前例のない対応」(防衛省幹部)を強行した。

GSOMIAが締結されれば、日韓間で防衛関連情報を直接交換することが可能となり、北朝鮮の核やミサイルの脅威などへの対応能力向上が期待できる。日米、米韓間では2国間で軍事情報を共有できる枠組みがそれぞれあるが、日韓間には存在しない。韓国国内では機密性の高い軍事情報を日本と共有することへの抵抗が根強く、締結の環境が整っていないのが実情だ。

GSOMIAの代替措置として、日米韓3カ国は、北朝鮮の核・ミサイルに関する情報を交換する際の漏洩防止手続きを定めた取り決めで署名している。ただ、米国を介さなければ情報を交換できないことや、北朝鮮関連分野の情報に限定されていることなどが課題として指摘されている。北朝鮮関連の情報についても「交換できる情報の量や深度の面で限界がある」(政府関係者)とされる。

日本側は「ドタキャン。騒動以降もGSOMIAの締結を継続的に打診しているが、韓国側は難色を示し続けている。防衛相、中谷元は6月5日にシンガポールで開かれた日韓防衛相会談でも、GSOMIAの早期妥結を検討するよう迫った。これに対し韓国防相、韓民求は、現行の日米韓による枠組みでの対応を重視する姿勢を示し、「事態は1ミリも動かなかった」(防衛省幹部)という。

## 中国や北の暴走に 日韓防衛協力不可欠

さらに、昨年12月末には海自と韓国海軍がアフリカのソマリア沖・アデン湾で共同訓練を行った際、韓国側が国内世論に配慮して訓練実施の公表を控えるよう海自に求めていたことも明らかになっている。親善訓練は実施後に公表されるケースが多いが、韓国内には自衛隊に対する「アレルギー」が根強いことから、韓国軍は日本との2国間訓練や軍事交流に慎重な立場をとっている。当初は日米韓3カ国の訓練の予定だったが、米海軍が直前に共同訓練から外れたことを受け、海自に非公表を要請したもようだ。

東アジアは、力による現状変更を試みる中国や、もはや「暴走」の域に達した北朝鮮がもたらす危機に直面している。これらの動きを封じて地域を安定化させるには、日韓防衛協力の深化が欠かせないが、韓国が反日世論にとらわれ続ける限り、信頼関係の構築は望めない。(敬称略)



※写真＝西太平洋潜水艦救難訓練「パシフィック・リーチ」の閉幕式に日章旗と旭日旗を掲げて鎮海海軍基地に入港した練習潜水艦「おやしお」(海上自衛隊提供)